

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月8日

会社名 チッソ株式会社 URL <http://www.chisso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木庭 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務部長 (氏名) 田村 秀人 (TEL) 03 (3243) 6375

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	37,290	1.9	△747	—	△1,065	—	△3,366	—
2019年3月期第1四半期	36,606	△4.9	△897	—	326	△72.3	△1,092	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △3,728百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △280百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△21 62	—
2019年3月期第1四半期	△7 01	—

(参考) 持分法投資利益 2020年3月期第1四半期 308百万円 2019年3月期第1四半期 284百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	262,732	△122,609	△51.2	△863 97
2019年3月期	268,677	△117,942	△48.6	△838 77

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 △134,509百万円 2019年3月期 △130,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	0 00	0 00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期の連結業績予想につきましては、不確定な要素があるため、現段階では合理的な予想値の算定を行うことは困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	156,279,375株	2019年3月期	156,279,375株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	592,280株	2019年3月期	589,381株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	155,688,934株	2019年3月期1Q	155,700,964株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. (要約) 四半期連結財務諸表	
(1) (要約) 四半期連結貸借対照表	5
(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 業績全般

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用の改善が進み、緩やかながらも回復基調となりました。しかしながら、米中貿易摩擦の長期化、中国経済の減速等、海外経済への懸念は払拭されておらず、輸出や生産には弱さも見られるなど、景気先行きの不透明感は強まる状況となりました。

このような情勢のもと当社グループにおきましては、既存事業の収益改善を図るため、各事業において更なる製造コストの改善や適正価格の維持、経費削減に取り組んだほか、今後の安定した収益の柱を確立するため、電力事業において、既存水力発電所における再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）に対応した大規模改修工事の推進に注力しました。また、加工品事業セグメントの電子部品事業につきましては、主たる販売先のフラットパネルディスプレイ市場の変遷に伴い、将来的な収益の確保、業績の改善が見込めないことから、事業を撤退することといたしました。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、37,290百万円、営業損失は747百万円、経常損失は1,065百万円となりました。特別損失として、電子部品事業からの撤退に伴う事業整理損954百万円、水俣病補償関係損失（2019年4月1日から6月30日までの水俣病被害者への救済一時金4百万円を含む）761百万円等の合計1,746百万円を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は3,366百万円となりました。

2) セグメント別概況

① 機能材料（液晶材料等）

液晶ディスプレイ市場では、中国における液晶パネルメーカーの稼働が堅調に推移し、テレビなどの大型パネル用途を中心に当社の液晶材料の出荷も回復基調となりましたが、販売価格下落の影響を受け、売上は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,985百万円となりました。

② 加工品（繊維製品、肥料等）

繊維製品は、中国・アジア地域における衛生材料市場の安定した需要が継続しており、原綿及び高付加価値不織布の販売が伸びましたが、汎用不織布の出荷は伸び悩みました。肥料は、緩効性肥料の輸出が引き続き好調となりましたが、前年に発生した販売価格改定前の先取り需要の反動から、国内の出荷は減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は14,577百万円となりました。

③ 化学品（アルコール等）

オキシアルコールは、国内需要が底堅く推移したことから出荷は増加しましたが、中国における販売価格の下落傾向が影響し、輸出は厳しい事業環境となりました。シリコン製品はアジア向け輸出の低調もあり、売上は減少しました。ポリプロピレンは、国内自動車向けの需要が堅調であり、製造設備トラブルの影響も解消されたことから出荷は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は7,083百万円となりました。

④ 商事

主力のポリプロピレンの販売では、仕入先設備トラブルの影響解消により出荷が回復したことに加え、オクタノールの販売も堅調に推移したことから、売上は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は5,740百万円となりました。

⑤ 電力

引き続き、F I T活用に向けた既存水力発電所の大規模改修工事を進め、5月には高千穂発電所の工事が完了し、新たに営業運転を開始するなど、安定した収益基盤の強化に注力しました。

この結果、当セグメントの売上高は1,175百万円となりました。

⑥ その他（エンジニアリング等）

エンジニアリング部門では、新規工事案件の受注が減少したほか、機材費高騰の影響を受けるなど、総じて低調となりました。

この結果、当セグメントの売上高は729百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ5,944百万円減少し、262,732百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少（5,089百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,277百万円減少し、385,342百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（2,375百万円）と、未払金の減少（3,558百万円）によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4,667百万円減少し、△122,609百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少（3,366百万円）と非支配株主持分の減少（746百万円）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主力事業であります機能材料事業が、液晶ディスプレイ市場における中国液晶材料メーカーの台頭に起因する競争激化の影響を受け、事業環境が急速に変化しているため見通しは極めて不透明な状況であり、また、他の事業においても原料価格や外国為替相場などの不確定な要素が多いことから、現段階では合理的な予想値を算定することが困難であると判断し、未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法）を、在外連結子会社は定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においては、定額法に変更しております。

当社グループは、主要事業の機能材料事業や繊維事業の成長市場である中国およびアジアにおける、販売数量の増加及びそれに対応するための現地での生産量の増産体制構築のために設備投資を行い、事業のグローバル展開を進めてまいりました。一方で、国内においては、市場の需要に見合った生産量の維持や安定的な生産をするための維持・更新を目的とした設備投資を進めてまいりました。また、新たに策定した2019年度からの3カ年の中期経営計画での主要な新規投資計画としては、電力事業における既設の水力発電所におけるF I T対応工事となります。

こうした事業および投資環境を踏まえ、新たな中期経営計画の策定を契機に、当社グループの減価償却方法について再検討いたしました。その結果、当社及び国内連結子会社の有形固定資産は、長期的かつ安定的に稼働し、当社及び国内連結子会社の安定的な収益の獲得に貢献することが見込まれることから、国内においても有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが経済実態をより適切に反映すると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が238百万円それぞれ減少しております。

3. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期連結 会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率
(資産の部)				
I 流動資産	128,729	134,556	△5,826	△ 4.3%
II 固定資産	133,377	133,430	△52	△ 0.0%
III 繰延資産	625	689	△64	△ 9.4%
資産合計	262,732	268,677	△5,944	△ 2.2%
(負債の部)				
I 流動負債	104,653	105,555	△902	△ 0.9%
II 固定負債	280,688	281,063	△375	△ 0.1%
負債合計	385,342	386,619	△1,277	△ 0.3%
(純資産の部)				
I 株主資本	△145,229	△141,862	△3,366	-
II その他の包括利益	10,719	11,274	△554	△ 4.9%
III 非支配株主持分	11,899	12,646	△746	△ 5.9%
純資産合計	△122,609	△117,942	△4,667	-
負債、純資産合計	262,732	268,677	△5,944	△ 2.2%

(2) (要約) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	当第1四半期連結 累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第1四半期連結 累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
I 売上高	37,290	36,606	684	1.9%	155,025
II 売上原価	31,337	30,298	1,039	3.4%	130,317
売上総利益	5,953	6,308	△354	△ 5.6%	24,707
III 販売費及び 一般管理費	6,701	7,205	△504	△ 7.0%	28,495
営業損失(△)	△747	△897	149	-	△ 3,787
IV 営業外収益	832	1,694	△862	△ 50.9%	4,676
V 営業外費用	1,150	470	679	144.4%	2,281
経常利益又は経常損失(△)	△1,065	326	△1,391	-	△ 1,391
VI 特別利益	-	-	-	-	217
VII 特別損失	1,746	797	948	118.9%	4,053
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,811	△470	△2,340	-	△ 5,228
税金費用	364	311	52	16.9%	2,013
四半期純損失(△)	△3,175	△782	△2,393	-	△ 7,241
非支配株主に帰属する四半期純利益	190	309	△119	△ 38.4%	909
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,366	△1,092	△2,274	-	△ 8,151

(四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期連結 累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	前第1四半期連結 累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	増 減		(参考) 前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	金額	金額	金額	増減率	金額
四半期純損失(△)	△3,175	△782	△2,393	-	△ 7,241
その他の包括利益					
その他有価証券評価差額金	30	159	△128	△ 80.7%	△ 168
為替換算調整額	△458	166	△625	-	215
退職給付に係る調整額	△54	117	△172	-	469
持分法適用会社に対する持分相当額	△69	58	△128	-	△ 56
その他の包括利益合計	△552	501	△1,053	-	460
四半期包括利益	△3,728	△280	△3,447	-	△ 6,781

(内訳)

親会社株主に係る四半期包括利益	△3,921	△592	△ 7,695
非支配株主に係る四半期包括利益	192	311	913

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

重要な事業からの撤退

1. 撤退する事業

電子部品事業

2. 概要

当社グループでは、1989 年来 30 年近くに亘り電子部品事業を展開してまいりましたが、主たる向け先であるフラットパネルディスプレイ市場の変遷により、事業を取り巻く環境は年々悪化してまいりました。

今般、あらためて事業継続に関し検討いたしましたところ、将来的にも収益の確保、業績の改善が困難であると判断いたしましたので、電子部品事業から撤退することといたしました。なお、当該事業における当第 1 四半期連結累計期間の売上高は 441 百万円であります。

3. 撤退時期

顧客との生産スケジュールを調整の上、2020 年 3 月末に顧客への製品出荷完了を目処とし、撤退することを予定しております。

4. 撤退が営業活動等に及ぼす重要な影響

当該事業撤退に伴う 2020 年 3 月期の連結業績に与える影響額は精査中であります。なお、事業の撤退に伴う損失として、当第 1 四半期連結累計期間において、特別損失に事業整理損として減損損失を 954 百万円計上しております。その他の特別損失に関しましても発生が見込まれますが、現時点では未定であります。